

第6項様式④

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書

令和 年 月 日

四国中央市長 篠原 実 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、令和3年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等(実績) \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ %

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : 令和元年10月から12月の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C : 令和元年10月から12月の平均売上高等 (B ÷ 3) \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等(実績見込み) \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ %

$$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$$

D : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

四国中央市長 篠原 実

申請者	登記住所	
	事業所所在地 (上記と異なる場合)	
	商号・屋号 代表者氏名	
	事業開始年月日	年 月 日
	主たる事業内容	

## (イ) 最近1か月の売上高等 (実績)

減少率	$\frac{C - A}{C} \times 100$		%
A	最近1か月間の売上高等	年 月	円
B	令和元年10月の売上高等		円
	令和元年11月の売上高等		円
	令和元年12月の売上高等		円
	(B) 計		円
C	Bの平均売上高 (B ÷ 3) ※小数点以下切り捨て		円

## (ロ) 最近3か月間の売上高等 (実績見込み)

減少率	$\frac{(B) - (A + D)}{(B)} \times 100$		%
D	Aの期間後2か月間の見込み売上高等	年 月	円
		年 月	円
		(D) 計	円

(取扱金融機関の長は、上記事項に相違のないことを確認し、下記欄に必要事項を記入のうえ提出してください)

中小企業信用保険法に係る申請事務について、下記の者を代理人として定め委任します。

受任者【金融機関名・支店長名】

上記内容について確認しました。

(連絡先: \_\_\_\_\_ 担当: \_\_\_\_\_ 印)